

政策期待で見直し機運高まる日本株（中）



シニア・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 海外勢の見直し機運高まる可能性も

政府が6月7日に閣議決定した、経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太の方針）と、成長戦略を盛り込んだ「新しい資本主義」の実行計画により、日本株に対する海外投資家の見直し機運が高まる可能性があります。

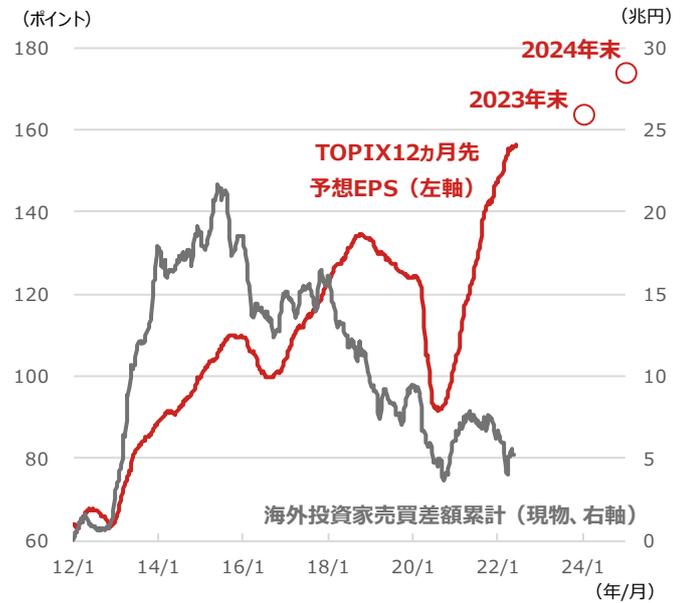
近年、海外投資家は日本株への投資に積極的ではなく、TOPIX（東証株価指数）のEPS（1株当たり利益）が過去最高益を更新する中でも、日本株の持ち高を落とす傾向が続いてきました（右上図）。こうした動きは日本株への海外投資家の期待値が落ちていることを意味していると考えられますが、見方を変えて、岸田政権の下で「日本が変わる」との期待が高まれば、日本株はそれだけ見直し余地が大きい状況にあるといえるかもしれません。

ポイント② 日本企業の競争力強化に期待高まる

海外投資家が日本株への投資に消極的だった1つの要因としては、日本の競争力低下への懸念が挙げられます。世界的にデジタルや脱炭素分野でのイノベーション加速への流れが強まるなか、日本の研究開発費の伸びは低迷してきました（右下図）。

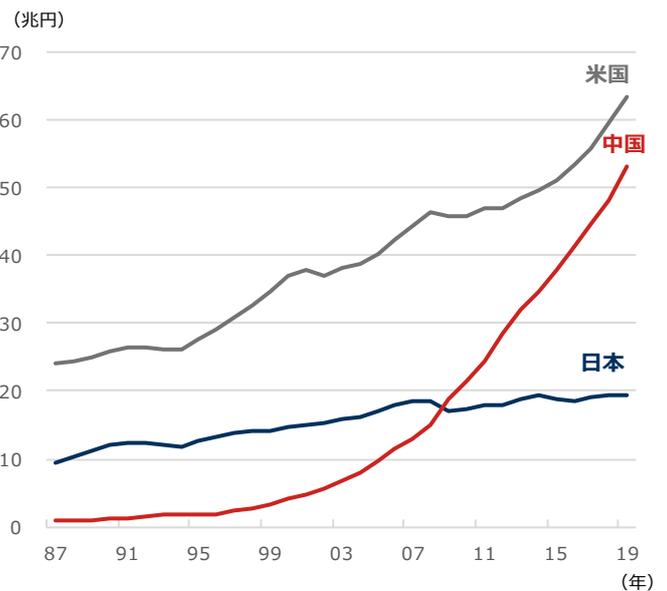
こうした問題を改善するためか、今回政府が示した政策方針では、10年間で官民で150兆円規模の脱炭素への投資を掲げるなど意欲的な目標を掲げました。また、科学技術分野でも量子、AI（人工知能）、バイオなど成長分野への投資の拡充や、スタートアップ企業を支援する体制整備を行なう方針も明らかにし、企業の競争力強化を図る姿勢を示したことは、日本株にとって明るい材料です。政策で企業を強力に後押しする政府の方針は、海外投資家の日本株への投資姿勢に変化をもたらす可能性があります。

TOPIX12か月先予想EPSと海外投資家売買差額累計



期間：（TOPIX12か月先予想EPS）2012年1月6日～2022年6月8日、週次
○印は2023年末、2024年末時点のBloomberg予想（2022年6月8日時点）
（海外投資家売買差額累計）2012年1月第1週～2022年5月第4週、週次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

日米中の研究開発費



期間：1987年～2019年、年次
・研究開発費は実質額（2015年基準、OECD購買力平価換算）
・研究開発費は企業や大学、政府などの合計値で各国ごとに定義が異なる
（出所）文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2021」より野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。